

日本共産党市議会議員団

週刊

議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

「暮らし・営業は厳しくなっていないか？」

-共産党市議団から魚谷さとる市議が一般質問-

「一般質問の項目」

1. 市民の暮らし・営業の認識について
2. 国民健康保険制度について
3. 介護保険制度について
4. 小・中学校給食について
5. 御調地域の「乗り合いタクシー」制度などのデマンド交通について
6. 土堂小など3校の統合問題について

質問の項目は、先に行われた尾道市議会の「6月定例会」は、6月19日(月)に開会されました。共産党市議団からは4年ぶりに再選された魚谷さとる市議が、23日(金)の午前、2番目に左にあるような項目で一般質問を行います。

市議会議員選挙で共産党市議団が「公約」として掲げた内容で、その実現を求める立場からのものです。

「市民の暮らし・営業の認識について」では、コロナ給付金が1

0万円支給された当時と比べて、現在の市民の暮らしや営業は厳しくなっていることへの認識と、今後は国の交付金などに上乗せして支給するよう求めます。

「国民健康保険制度について」では、国民保険会計にある「財政

は、来年度から始まる「第9期計画」に向けた待機者の多い特別養護老人ホームの増床を求めます。

また、保険料の決定では、基金の約16億円を活用して低く抑えるべきだと主張します。

「小・中学校給食について」では、小学校給食費の無料化又は

補助制度を作ることを求めます。

また、無料化のために要する費用を尋ねます。そして、議会が平成26年に採択した、中学校給食を早期にという趣旨の請願を、まともに実行してこなかつたとへの反省を聞きます。

「御調地域の「乗り合いタクシ

ー」制度などのデマンド交通について」では、御調町で実施されている「乗り合いタクシー」制度の充実と、周辺の島嶼部での実施の検討を求めます。

「土堂小など3校の統合問題について」では、「検討にあたつ

【6月議会日程】

6月19日(月)	10:00	議会運営委員会
	13:00	本会議(開会)
6月21日(水)	10:00	一般質問
6月22日(木)	10:00	一般質問
6月23日(金)	10:00	一般質問
※魚谷さとる市議が質問します		
6月21日(水)	13:00	総務経済委員会
※魚谷さとる市議が質問します		
6月27日(水)	13:00	福祉環境委員会
※岡野長寿市議が質問します		
6月29日(木)	13:00	教育スポーツ委員会
	終了後	議会運営委員会
7月4日(月)	10:00	議会運営委員会
	13:00	本会議(閉会)

ぜひ、傍聴にお越し下さい！

「政務活動費の公開」 代表者会議で求める

共産党市議団は、先週号で紹介した「政務活動費の公開」につ

いて、7日行われた代表者会議とを紹介し、公開していくべきであることを協議し、公開していくべき

であると問題提起しました。

党市議団の提起を受けて代表者会議では、各会派に持ち帰り

協議し、その上で改めて代表者会議でこの問題を協議すること

になりました。

お困りごとがあれば
共産党市議団(岡野長寿)
魚谷さとる)にご相談を！

今年8月に来年度の小学校の教科書が決まります。その採択をすることが5月25日の教育委員会で決りました。

これまで「教科書を考える市民の会」が何度も要望し、共産党市議団も同席し、運動を励ました。

これまで「教科書を考える市民の会」が何度も要望し、共産党市議団も同席し、運動を励ました。

教科書採択の教育委員会議

公開の運びに！

-市民と共産党市議団の活動実る-

これまで「教科書を考える市民の会」が何度も要望し、共産党市議団も同席し、運動を励ました。

これまで「教科書を考える市民の会」が何度も要望し、共産党市議団も同席し、運動を励ました

一 市民の暮らし・営業の認識について

- ①コロナ給付金が10万円支給された当時と比べて、現在の市民の暮らしや営業は厳しくなっているとの認識はあるか
- ②今はいわば非常時といえる。今後も国の交付金などに上乗せして、市の貯金である財政調整基金などを活用して、暮らしや営業の支援をすべきであると思うがどうか、また、これまでそうした給付の際、上乗せして支給したことがあったのか

2 国民健康保険制度について

- ①国民健康保険料の「県単位化」について

- 1 「県単位化」で保険料は統一されるが、医療を受ける機会は違いがある」とについて、どのように考えているか
- 2 来年度から本格的な保険料の「県単位化」が始まるが、これまでの準備期間とくらべて、どこがどのように変わってくるのか
- 3 市が持つている国民健康保険会計にある基金について、県はどのような方針を持つていると承知しているか

3 介護保険制度について

- ①第9期計画について

- 1 国民保険会計にある「財政調整基金」約5億8千万円や一般会計にある「地域福祉基金」約17億6千万円を活用して、市民の暮らしを応援するためには保険料を引き下げてはいかがか

4 小・中学校給食について

- ①小・中学校給食の無料化又は補助制度について
 - 1 尾道市でも小学校給食費の無料化又は補助制度を作つてはどうか。その際、無料化のために要する費用はいくらになるか
- ②小・中学校給食について
 - 1 小・中学校給食の無料化又は補助制度について

(中学校給食について)
1 市民の代表である議会が採択した、中学校給食を小学校のような給食を早期に、との趣旨の請願をまともに実行してこなかつたとへの反省はあるか

5 御調地域の「乗り合いタクシー」制度などのデマンド交通について

- ①御調地域の「乗り合いタクシー」制度などのデマンド交通について

- 1 今後御調町で実施されている「乗り合いタクシー」制度をどのように改善・充実されるのか概略を示してほしい
- 2 尾道は2市3町で、向島、因島、生口島と広い市域になった。この地域での車を持つていない高齢者などの移動は、御調町と同様な問題があり、バスの便数などがどのようになつてりるのかを検討されたことはあるか。そして、必要なら何らかの施策の展開がいるのではないか。

6 土堂小など3校の統合問題について

- ①土堂小など3校の統合問題について

- 1 関係者がどんなに現地存続を望んでいても「いつか決断しなければならない」と、スケジュール通り9月議会に設計費の補正予算を提出するつもりなのか、明確に答えて下さい。

- 2 現在児童数が88名の向島町の三幸小学校は、過去に統合の計画が立てられたが、未だに統合されていない。それは関係者が統合を望んでなく、それを教育委員会が認めたからで、それがどうして土堂小学校で認められないのか

- ②「検討にあたつての考え方の3つの点」その①「安全性の確保」について

- 1 現在ある小学校24校の内、警戒区域にある学校が16校、67%、特別警戒区域にある学校が10校、42%もある。同様に中学校16校の内、警戒区域にある学校11校、69%、特別警戒区域にある学校が10校、実に63%もある。安全性の確保を言うなら、この状況は大問題ではないか。教育委員会の見解を伺う

- ③その②「校舎の耐久性(築年数に伴う影響)」について

- 1 耐震化前の吉和小学校の校舎は昭和46年建築で地震に対する強さを示すIS値は0.29、同じく栗原小学校の校舎、昭和44年建築のIS値は0.24に対し、土堂小学校の昭和12年建築の校舎のIS値は0.29、同じく久保小学校の昭和8年建築の校舎のIS値は0.39と耐震性能は80年以上経った土堂小や久保小の方がいいという結果が出ているが、教育委員会としてこれをどう説明されるのか

- ④その③「適正な学校規模の確保」について

- 1 小学校で全学年複数学級があるのは小学校で23校中6校で、26%と4分の1、中学校は16校中11校で、69%です。それを3小学校、いわんや中学校まで統合しようというのは道理がないのではないか。

- 2 土堂小学校の児童数については、隣接している日比崎小学校との学区の見直しをすれば、一定数の人数を確保できるが、日比崎小学校との学区の見直しについてについて、教育委員会の見解を伺う

- 3 日比崎小学校では平原の開発や新浜、天満町、栗原西1丁目のマンション建設で児童が増え、運動場に仮設校舎を建てたままで運動会すら自校でできず、日比崎中学校で行つてている状況があり、これこそよりよい教育環境とは言えないのでないか